

コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	396-3 児童福祉一般経費(伊賀市中心身障害児療育保育事業)	会計	01	一般会計
		款	03	民生費
		項	04	児童福祉費
		目	01	児童福祉総務費
基本 施策	08 子どもを産み育てやすい環境をつくる	細目	216	児童福祉一般事務経費
		細々目	01	児童福祉一般経費
行革大綱の重点事項番号				
担当部課	コード	130700		担当者
	名称	健康福祉部こども家庭課		氏名
			田中 佳隆	連絡先
			22 - 9658	(内線) 2634

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	0歳から小学校就学前までの障がい児び家族(かしのみ保育園) ※対象件数 36
成果(どうする)	療育判定及び療育訓練を実施する。
根拠法令・要綱等	児童福祉法
開始年度	平成 18 年度
終了年度	平成 22 年度
H21 事業 内容	公用車修繕
	伊賀市中心身障害児療育保育施設(かしのみ園)指定管理料
	事務用品購入
社会情勢 の変化等	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
伊賀市中心身障害児療育人数		人	目標 28	目標 32	36	36
			実績 28	実績 32		
判定会議		回	目標 2	目標 2	2	2
			実績 2	実績 2		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
伊賀市中心身障害児療育人数			人	目標 28	目標 32	36	36
				実績 28	実績 32		
判定会議			回	目標 2	目標 2	2	2
				実績 2	実績 2		

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	7,446	6,589			34,522		7,800	
Aの 財源 内訳								
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他								
一般財源	7,446	6,589			34,522		7,800	
事業投入人件費(B)	0	0	0	0	0	0	0	
フルコスト(A)+(B)	7,446	6,589			34,522		7,800	

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)	
	○	○
法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○	
個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	○	
特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	○	
事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業		
市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	○	
市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	○	
市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		児童福祉法において保育の実施は市の義務とされている。
民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○	
受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	○	
障がい児の円滑な保育所入所を妨げる。		
有効	○	
事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○	
基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○	
サービス水準や対象を見直す余地がある。		
達成度	100%	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
予算の繰越の有無	無	
【予算の繰越がある場合、繰越の種別】		
他の事業主体の活用、事業移管が可能である。		
基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。		
【事業名】		
効率的		
受益者負担を求められることができる事業である。		
全体コストにおける負担構成は適正である。		
コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	障がい児保育の実施において、医療機関と連携した専門的な療育保育の必要性が高まっており、適切なサービスを提供していく。
【状況】	計画のとおり進んでいる
【詳細】	
昨年度の 取組状況	かしのみ園への入所児童数が増加し、施設の増設やバリアフリー化が必要なことから、みどり保育園と一体的に改善する計画を進めた。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	澤田 洋子
【方向性】	民間委託
【理由】	
事業の方向性	平成22年度に、みどり保育園(かしのみ園)を民間施工で改築しており、平成23年度から指定管理制度を改め、療育保育支援事業として委託する方向で調整中。
現時点における 課題、その他	条例廃止が必要
課題、その他に 対する改善策 (いつまでに、何を、どうする)	平成23年度から民間委託する。